

平成 21 年 12 月 14 日

各 位

上場会社名 株式会社 デジタルデザイン
代表者名 代表取締役社長 寺井 和彦
(ヘラクレス市場 銘柄コード:4764)
問い合わせ先 経営管理グループ長 佐藤 真由美
TEL:06-6363-2322(代)

業績見込みに関するお知らせ

平成 22 年 1 月期第 3 四半期累計期間(平成 21 年 2 月 1 日～平成 21 年 10 月 31 日)の連結業績の見込みにつきまして、前年同期比較で下記のとおり乖離があることが予想されますので、お知らせいたします。

記

1. 平成 22 年 1 月期第 3 四半期連結累計期間業績の見込みと前年同期比較 (平成 21 年 2 月 1 日～平成 21 年 10 月 31 日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期 純利益	1 株当たり 四半期純利益
前年同期(A)	145	△120	△118	796	29,607 円 79 銭
今回見込み(B)	287	△47	△45	△872	△32,407 円 00 銭
増減額(B-A)	141	72	73	△1,668	—
増減率	97.2%	—	—	—	—

2. 平成 22 年 1 月期第 3 四半期連結累計業績の見込みと前年同期との乖離の理由について

当第 3 四半期連結累計期間のわが国経済は、昨年来の急激な景況悪化傾向の下げ止まりがみられるなど、一部では持ち直しに転じつつあるものの、企業収益の動向は厳しい局面を脱してはならず、引き続き強い停滞感の中で推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、企業収益の悪化から設備投資が抑制される傾向にあり、新規案件への I T 投資が抑制されるなど企業の I T 投資意欲に後退が見られ、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような環境の下、当企業集団は、グローバル化に対応するモデリング技術の普及と活用を推進するため、従来の資格試験事業のみに留まらず教育事業及びモデリング技術をベースとしたコンサルティング事業モデルへの構造転換をはかっております。

今後大きな市場が見込める B P M / S O A 分野へ向け、より上流工程を狙った案件の発掘活動を進めるための活動として、お客様企業の業務プロセスの見える化を促進するため、教育およびコンサルティングメニ

ューの充実、および社内体制整備を含む社員教育等を実施してまいりました。また、連結子会社の株式会社UML教育研究所において、ビジネス・プロセス・モデリング協議会を設立し、BPMに特化し日本での認知度の向上を目指すなど、戦略にあわせた体制の整備をおこなってまいりました。

さらに、連結子会社ディーキューブにおきましては、大手IT企業が保有する投資不動産処理にかかるコンサルティング活動と本業務に連動する不動産仲介活動をおこなってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高287百万円（前年同期比97.2%増）となる見込みです。利益面におきましては、営業損失47百万円、経常損失45百万円となる見込みです。

なお、平成21年11月27日付「訴訟の判決に関するお知らせ」および平成21年12月1日付「訴訟（控訴）の提起に関するお知らせ」で公表しておりましたとおり、当社とスカイピー・コム株式会社との間の売買代金返還請求事件について、平成21年11月27日付で大阪地方裁判所より当社がスカイピー・コム社に対して592百万円およびその遅延損害金を支払うことの一審判決を受けました。

当社としましては不当と考えており、本判決の是正を求めるため、代理人弁護士事務所を変更し、大阪高等裁判所に控訴いたしました。万一、本判決が最終的に大阪地方裁判所の判決どおりに確定した場合に備え、これらにより発生する返還請求額およびその遅延損害金ならびに弁護士費用等の損失見込み額等を特別損失に計上する予定であることから、四半期純損失は△872百万円となる見込みであります。

今後、控訴審において当該損失を取り戻すべく、当社の主張が認められるよう全力を尽くしてまいります。本訴訟が最終的に解決された場合、解決の結果によって訴訟損失引当金繰入額として特別損失に計上した金額の一定部分を特別利益に計上する可能性がございます。

（*1）BPM(ビジネスプロセスモデリング)とは、複数の業務プロセスや業務システムを見直し最適なプロセスに統合、制御、自動化して改善をつづけてゆく取り組み。

※上記の業績見込みにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以 上